環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

3千代田区

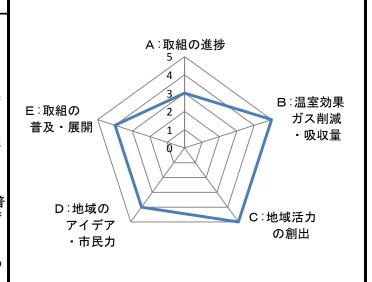
人口:4.9万人、世帯数:2.7万世帯(平成24年3月末現在)

就業人口98.6万人(平成21年度)、区内GDP:--兆円(平成--年度)

面積:11.64万km2(うち森林面積0km2)

平成23年度の取組の総括

- ◆「取組の進捗」については、再開発地区の案件 を除けば、概ね計画通りに進んでいる。
- 3 ◆「温室効果ガス削減量」と「地域活力の創出」 4 は、生グリーン電力導入プロジェクトや地域冷暖 5 房の高効率化など、都心ならではの大規模事業 6 者と協力した取組みにより、大幅な削減実績を残 7 すことができた。また、区独自の制度である温暖
- 8 化配慮行動計画書制度の開始により、企業のソ フト対策を促進し、「地域活力の創出」に大きな成
- 9 【フト対策を促進し、「地域活力の創出」に大きな 10 【果を生み出した。
- 10 ★で生の山した。 11 ◆「地域のアイデア・市民力」と「取組みの普及・ 12 展開」については、区民はもとより、企業や、公立 13 小学校から大学の学生まで、幅広〈参加可能な普 14 及啓発活動を展開している。特に、大丸有地区で 15 は、エリア内の企業との協力関係をもとに、様々 16 な環境・エコ活動を展開し、情報発信を行ってい 17 る。他都市にはない全国に先駆けたモデルとなる



3 - A:施策進捗

18 取組を実施し、大きな成果を創出している。

【参考指標】

3

【梦与拍标】						
計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	1	2	# - - +	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17	算定式: ②/①	4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0	*100	3	90 ~ 109
d)取り組んでいない	-1	0	0	100	2	70~89
計		① 19	(2) 19	100	1	~ 69

(特記事項)

- 2 ・平成23年度の19取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが1(5.3%)、計画通り進捗したものが17(89.5%) 3 であり、着実に取組が進捗している。
- 4 ▼・新規モデル地区「麹町一丁目~六丁目地区」で、グリーンストック作戦を新たに開始し、既築建物の運用改善・設 5 備改修を促進した。
- 6 ・東京23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱を利用した電力の区立小学校3校への導入を継続するとともに、新た7 に1校への導入を開始した。これにより、CO2の削減が図られ、一般電気事業者よりも低いコスト実績を残してい8 る。
- 9・平成23年度より、千代田区温暖化配慮行動計画書制度の運用を開始し、事業者は環境に配慮したソフトの取組10 みを区へ報告、区は報告事業者の中から優良な取組みについて表彰した(提出事業者185社)。これにより、事業11 者の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進した。

3-B:温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

5

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	25,692	+14.3%	H23実績(速報値)(実排出係数)	260.8	-2.2%
			H23実績(速報値)(排出係数固定)	247.9	-12.8%

(特記事項)

- 2 ・区有施設へのゴミ焼却排熱を利用した電力供給や、6施設への温暖化対策工事、21施設への誘導灯のLED化 などの取組により、合計約1,146t-CO2の削減を果たせた。
- 5 ング(三菱地所所有)での生グリーン電力の導入により、約20,197t-CO2の大幅な削減を実現した。 6 ・アクションプラン策定時(平成20年度)の排出係数を固定した場合の平成23年度排出量は、前年度比△12.8%の
- 7 大幅な削減となった。これは、平成22年度末の東日本大震災を受けて、区で率先行動として行った「区有施設の節8 電対策」等の影響により、家庭や企業の間で節電の取組みが広がったことが大きく影響している。
- 9 ・上記に記載した大幅な削減実績の他に、建築物環境計画書制度による約261t-CO2、新エネ・省エネ機器等導入 10 助成(事業・家庭部門)による約477t-CO2の削減などが実現し、一定の削減効果が現れており、アクションプランに

11 掲げる目標を達成することが見込まれる。

3-C:地域活力の創出

【参考指標】

5

【多行用标】		
温暖化配慮行動計画書制度	185件	
東京都の無料省エネ診断	89件	
省エネ助成制度(業務)	65件	
省エネ助成制度(家庭)	90件	
生グリーン電力導入によるCO2削減量	約20197t-CO2	

(特記事項)

2 ・区内事業者全体の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進する仕組みとして、平成23年度から、従業員300 3 人以上の大規模事業所に提出義務を課す、千代田区温暖化配慮行動計画書制度を開始した。事業者185社が環 4 境に配慮した取組みを区へ報告、区はその中から優良な取組みを行った企業4社を表彰した。事業者全体のソフ 5 ト対策の底上げを目的とする本事業は、全国に先駆けた独自のモデルである。

6 ・グリーン電力証書システムではなく、利用する場所で再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」を直接受電 7 する日本初の取組を実施した。大企業が集中する丸の内地区で、一企業が自主的に取り組んだこの事業は、丸 8 の内地区一体に「地域の活性化」となる起爆剤的役割を担い、環境への配慮をアピールできた。

9 ・グリーンストック作戦の取組が、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、クールネット 10 東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)への無料省エネ診断の件数700件のうち、千代田区内の既築建 11 築物が89件(13%)となった。

12・省エネ助成制度(業務・家庭)の件数が合計で155件となり、建物や設備機器の省エネ化への意識が定着してき 13 ている。業務部門では助成件数が前年度の約1.2倍、家庭部門では約1.5倍となっており、事業者・区民の環境配 14 慮意識・行動の向上が見られた。

3-D:地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

【多有相保】			
CES推進協議会員及び参画者数	190名	家庭で取り組む節電キャンペーン	426世帯
CES環境講座		環境月間イベント	949名
ランチエコキャンヘ [°] ーン(2回)	2,602名	区内ェコスポットツアー	53名
CES環境フェスタ	95名	丸の内朝大学	延べ2,456名
アキハ゛ク゛リーンフェスティハ゛ル	4,330名	夏休みエコキッズ探検隊	1089名
打ち水(秋葉原,区役所,大丸有)	3,280名	地球環境倶楽部	セミナー実施12回
環境標語展	890名	イベントへのパネル展示	6回

(特記事項)

2 ・千代田区にかかわるすべての人が取り組みやすい環境マネジメントシステムである、「千代田エコシステム 3 (CES)」では、地域連携による「ひとづくり」を担うため、区民、大学、企業、行政などが参加してCES推進協議会を 4 設立し、地域からの参画に支援を行っている。

5 ・大都市の特性であるヒートアイランド現象を緩和すべく、区内各所で大規模な打ち水イベントを区民・事業者をま 6 き込んで実施することで、都心の低炭素化に資するとともに、環境配慮意識の普及・啓発を促進した。

7 ・環境共生活動拠点「エコッツェリア」では、「エコを創る広場」として丸の内エリアのさまざまな環境への取組を紹介 8 するとともに、環境セミナーやイベント等を通じて人材育成を行った。一企業体が自治体と連携・協力体制を保ちな 9 がら、近隣地域を広く巻き込んで、様々な環境・温暖化対策へのイベントを実施しているのは他に例のない取組で 10 ある。

3-E:取組の普及・展開

【参考指標】

4

視察団体数	7団体	
区内大学との「環境連携会議」	連携大学:11大学	
自販機消灯キャンペーン	大学等438台	
区有電気自動車のカーシェアリング	118件	

(特記事項)

千代田区では、区民へ温暖化対策を働きかけるだけではなく、事業者・学生など千代田区内に集う人々全員に対して、『環境モデル都市千代田』としての取組を普及させるための活動を行っている。

・都心ならではの面的な取組みや企業・区民と協働した取組み、また、地方と連携した取組みなど「環境モデル都市」としての先進的な施策について視察が多数あり、現場見学等も取り入れながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

・区内には、11の大学が集まり、教育都市としての特徴も持っている。そこで、区内11大学との「環境連携会議」を 開催し、区内大学に働きかけて「新エネ機器への買替」や「エネルギー見える化事業」の呼びかけを行った。また、 10 「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」の実施により、将来の担い手となる「学生」へも温暖化対策への取組を 11 働きかけた。

12 ·区で購入した電気自動車の貸出し事業では、貸出対象時間を拡充し、取組の普及·展開を図った。これは、区が ¹³ 率先して導入した電気自動車をカーシェアリングするもので、区民・事業者にその利用価値を実体験させ、電気自動車の普及に努めた。

・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコッツェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や 普及啓発イベント等を実施した。